

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第91期)	至	2019年3月31日

株式会社カノークス

名古屋市西区那古野一丁目1番12号

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1  主要な経営指標等の推移	2
2  沿革	4
3  事業の内容	5
4  関係会社の状況	6
5  従業員の状況	7
第2 事業の状況	
1  経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2  事業等のリスク	8
3  経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4  経営上の重要な契約等	11
5  研究開発活動	11
第3 設備の状況	
1  設備投資等の概要	12
2  主要な設備の状況	12
3  設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	
1  株式等の状況	
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	15
2  自己株式の取得等の状況	16
3  配当政策	17
4  コーポレート・ガバナンスの状況等	18
第5 経理の状況	30
1  連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	54
2  財務諸表等	
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	64
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報	
1  提出会社の親会社等の情報	66
2  その他の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67
[監査報告書]	68
[確認書]	71
[内部統制報告書]	73

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第91期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 清秀
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052) 564-3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 花田 寛之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052) 564-3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 花田 寛之
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノークス関西支店 (大阪市中央区本町二丁目1番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	114,439	109,176	106,330	119,513	124,180
経常利益 (百万円)	1,938	1,725	1,944	1,887	1,929
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,306	1,150	1,454	1,371	1,475
包括利益 (百万円)	2,540	377	1,639	1,829	1,011
純資産額 (百万円)	19,772	19,720	21,007	22,387	22,465
総資産額 (百万円)	53,884	52,110	53,956	61,673	61,526
1株当たり純資産額 (円)	1,850.93	1,846.43	1,966.99	2,096.27	2,233.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	122.34	107.70	136.16	128.42	139.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.7	37.8	38.9	36.3	36.5
自己資本利益率 (%)	7.0	5.8	7.1	6.3	6.6
株価収益率 (倍)	6.6	6.8	6.8	9.1	6.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	137	2,005	3,037	331	△1,989
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△84	△239	47	△13	△894
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△265	△435	△353	△450	△938
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,379	5,710	8,442	8,309	4,487
従業員数 (人)	222	227	237	233	255

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2015年10月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	114,438	109,174	106,329	119,511	124,127
経常利益 (百万円)	1,936	1,746	1,909	1,917	1,921
当期純利益 (百万円)	1,311	1,173	1,421	1,403	1,469
資本金 (百万円)	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310
発行済株式総数 (千株)	22,207	11,103	11,103	11,103	11,103
純資産額 (百万円)	19,076	19,283	20,650	21,966	22,125
総資産額 (百万円)	53,101	51,704	53,680	61,287	61,178
1株当たり純資産額 (円)	1,783.99	1,803.74	1,931.70	2,054.83	2,197.71
1株当たり配当額 (円)	12.00	26.00	37.00	40.00	37.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(8.00)	(15.00)	(20.00)	(17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	122.65	109.75	132.94	131.27	138.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	37.3	38.5	35.8	36.2
自己資本利益率 (%)	7.3	6.1	7.1	6.6	6.7
株価収益率 (倍)	6.6	6.7	7.0	9.0	6.3
配当性向 (%)	19.57	30.98	27.83	30.47	26.67
従業員数 (人)	174	177	179	178	181
株主総利回り (%)	109.8	103.3	133.6	172.1	137.3
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	402	390	950	1,265	1,185
		[810]			
最低株価 (円)	341	343	662	808	805
		[661]			

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2015年10月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第88期の1株当たり配当額26円は、2015年10月1日付で実施した株式併合前の1株当たり中間配当額8円と当該株式併合後の1株当たり期末配当額18円を合算した金額となっております。従って株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当額は34円となります。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 最高株価及び最低株価は名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。  
なお、2015年10月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を実施したことに伴い、第88期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[ ]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

## 2【沿革】

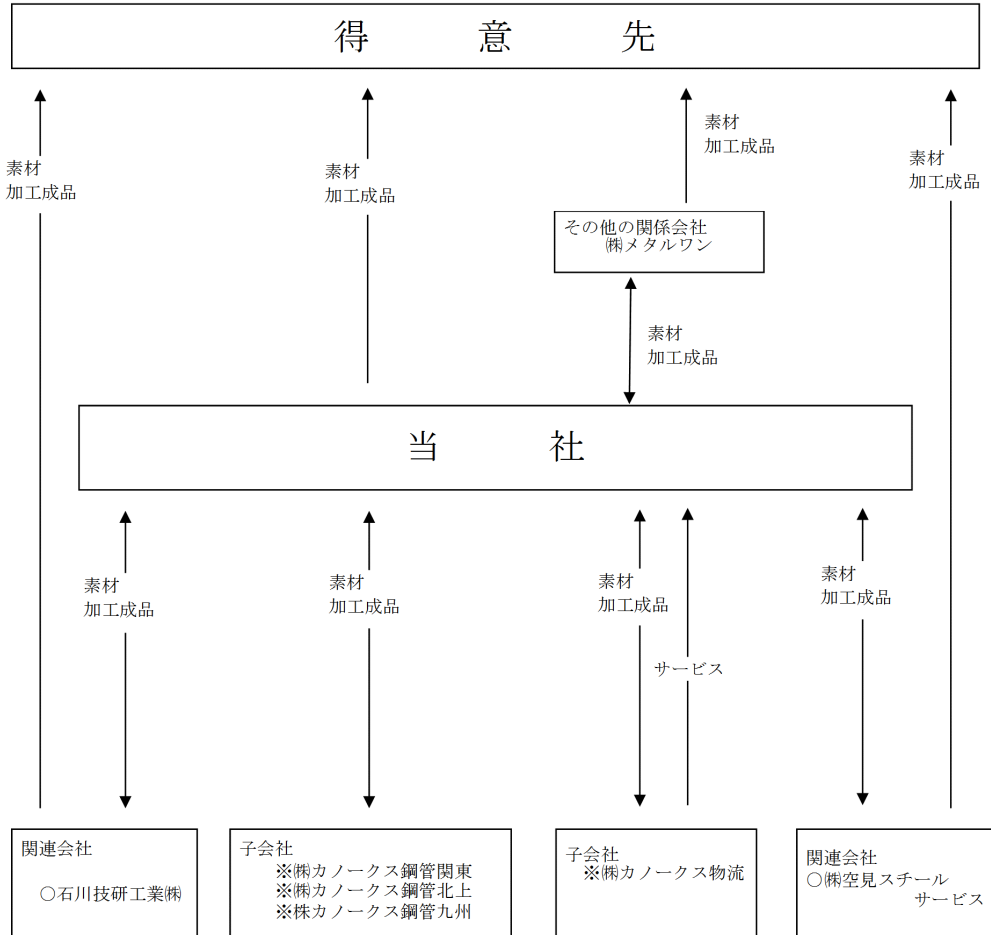
1897年12月	加納小太郎、名古屋市西区塩町四丁目9番地に鉄鋼商を開業。
1919年12月	合名会社加納商店（資本金2万円）を設立。
1948年1月	合名会社加納商店を株式会社加納商店に組織変更（資本金2百万円）。
1958年12月	商号を加納鉄鋼株式会社に変更。
1961年10月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
1963年5月	名古屋市港区空見町1番地の3に空見工場を完成。
1965年7月	空見工場を分離独立させ、加納鋼板工業株式会社として営業を開始。
1974年6月	新々商事株式会社を吸収合併。
1974年6月	新々商事株式会社との合併により子会社の新日本鋼業株式会社を引き継ぐ。
1987年6月	加納物流センター株式会社を設立。
1989年7月	加納興産株式会社を設立。
1991年4月	行徳コイルセンターを分離し、加納鋼板加工株式会社を設立。
1991年10月	商号を株式会社カノークスに変更。
2004年4月	加納鋼板工業株式会社を株式会社空見スチールサービスへ営業譲渡による事業統合。
2004年12月	加納鋼板工業株式会社を清算。
2006年4月	株式会社カノークス北上を設立。
2012年11月	加納鋼板加工株式会社を清算。
2018年5月	加納興産株式会社の商号を株式会社カノークス鋼管九州に変更し、主要な事業内容を不動産管理から鋼管切断加工とする。
2018年10月	新日本鋼業株式会社の商号を株式会社カノークス鋼管関東に変更。 株式会社カノークス北上の商号を株式会社カノークス鋼管北上に変更。 加納物流センター株式会社の商号を株式会社カノークス物流に変更。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社2社とその他の関係会社1社で構成され、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しており、事業区分としては単一セグメントであります。

その他の関係会社である㈱メタルワンとは鋼板、鋼管の仕入及び販売を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社 ○持分法適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) (株)カノークス鋼管関東	群馬県 太田市	50百万円	鋼管切断加工	100.0%	当社商品の切断加工 及び資産の賃貸 役員の兼任 2名
(株)カノークス物流	名古屋市 港区	30百万円	倉庫荷役 鋼管切断加工	100.0%	倉庫荷役及び当社商品 の切断加工 役員の兼任 2名
(株)カノークス鋼管九州	大分県 中津市	50百万円	鋼管切断加工	100.0%	当社商品の切断加工 役員の兼任 1名
(株)カノークス鋼管北上	岩手県 北上市	80百万円	鋼管切断加工	100.0%	当社商品の切断加工 及び資産の賃貸 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 石川技研工業(株)	石川県 白山市	55百万円	ステンレスパイプ 製造	34.5%	ステンレス及び鋼管の 販売・仕入 役員の兼任 1名
(株)空見スチールサービス	名古屋市 港区	300百万円	鋼板剪断加工	31.0%	商品の剪断加工及び 資産の賃貸 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) (株)メタルワン	東京都 千代田区	100,000百万円	鉄鋼商社	被所有 43.7%	鋼材の仕入及び販売

- (注) 1. 新日本鋼業株式会社は2018年10月1日付で商号が株式会社カノークス鋼管関東に変更となりました。  
2. 加納物流センター株式会社は2018年10月1日付で商号が株式会社カノークス物流に変更となりました。  
3. 株式会社カノークス北上は2018年10月1日付で商号が株式会社カノークス鋼管北上に変更となりました。  
4. 加納興産株式会社は2018年5月28日付で商号を株式会社カノークス鋼管九州に変更、資本金を50百万円に増額のうえで本店所在地を大分県とし、主要な事業内容を鋼管切断加工としました。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(2019年3月31日現在)

事業部門	従業員数 (人)
鉄鋼販売部門	208
管理部門	47
合計	255

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
181	39歳4ヶ月	14年8ヶ月	6,754

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1976年7月に結成され、2019年3月31日現在における組合員数は125名であります。上部団体としては1979年1月「全国商社労働組合連合会」にオブザーバー会員として加盟しております。

労使は協調的態度のもとに円満な関係を維持しております。なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

今後の当社を取り巻く経済環境については、自動車、建築をはじめとした生産活動はここ数年続いてきた堅調さを概ね持続すると予想される一方で、日本国内では人手不足、輸送コストの上昇や原材料アップなど諸経費は構造的に上昇するものと思われれます。また米国、中国、欧州を中心とする貿易摩擦、保護主義の強まりは直接、間接的にその影響が下振れ要素として懸念されます。

かかる環境下で、当社グループは経営理念である「お客様に第一に求められる企業」を念頭にそれぞれの事業場所において地域経済への貢献を明確なミッションと位置付け、加工機能を強化してより付加価値のあるサービスの向上に取り組んで参ります。

当社グループは当期をもって第8次中期経営計画を定量目標である売上高1,150億円、経常利益18億円をクリアして終了しました。前中計では働き方改革に積極的に取り組むと同時に、グループ会社の社名統一によるブランドを意識した戦略をスタートし、最終年度では長年行ってこなかった新規事業投資に踏み出し、需要家様への機能強化、取引分野の深耕、幅出しを可能とする施策にも着手することができました。

次に迎える年度は、2019年度から2021年度までの3ヶ年の第9次中期経営計画の初年度となります。新中期経営計画のテーマは「新たな成長に向けて事業基盤の構築」であります。前中計において総額36億円の新規事業投資を決定し、従来のトレードによる収益に加え、当社自らが加工機能を持った自立型収益モデルに舵を切りました。新中計では東北、東海、九州地区での投資事業の着実な立ち上げと、物流や統一システムへの取り組みを通じた新たな付加価値を市場に提供して参ります。既存優良顧客への提案型営業の一層なる強化が当社グループとして取り組むべく課題であります。

### 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 鋼材価格変動による業績への影響について

当社グループは、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工もしくは切断加工して各得意先へ販売しております。当社グループの業績は、鋼材価格の変動に影響を受ける側面を有しており、急激かつ大幅に鋼材価格が変動した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの流通過程で発生し得る品切れ、調達難、在庫過多等のリスクについても、販売先の使用量及び仕入メーカーの生産量等の情報を迅速に分析し、合理的に対応するよう努めております。

#### (2) 取引先について

当社グループの取引先は、自動車業界に属する割合が約6割となっており、国内での取引が大半を占めております。そのため国内需要の減少や自動車業界の海外シフトにより国内生産が落ち込み、鋼材需要の低迷により、当社グループを取り巻く環境が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 与信リスクについて

当社グループが行う取引から生じる国内及び海外の取引先に対する売掛債権等については信用リスクが存在します。「取引限度枠管理規程」に基づき慎重に与信管理を行っておりますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

#### (4) 株価変動リスクについて

当社グループは、取引先を中心として株式を保有しており、これらは株価変動リスクを有しております。今後の株価動向によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 金利変動リスクについて

当社グループは、変動金利及び固定金利を組み合わせることによって、金利変動によるリスク軽減に努めておりますが、急激な金利変動は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主要取引先との関係について

当社グループは、取引先と共通の利益を図るために、良好な関係を維持しつつ、更に取り手を増加させるよう努めますが、今後、何らかの要因によりそれらの取引先との取引が出来なくなった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) オペレーショナルリスクについて

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要課題と位置づけており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一、かかる不正行為が発生した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害その他リスクについて

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### ①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年央に相次ぐ自然災害の発生で生産・物流などに支障はあったものの、高水準の企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、設備投資の拡大や個人消費の持ち直しの傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米中貿易摩擦、中国経済の減速、英国のEU離脱問題などの影響により、今後の世界経済の下振れリスクが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境では、わが国の粗鋼生産量は1億289万トンと前年同期比で1.9%減となりましたが、鋼材市況においては、引き続き上昇基調を維持して推移しました。

このような状況下、当連結会計年度の業績につきましては、販売面では、数量の増加、単価の上昇により、売上高は1,241億80百万円と前年同期比3.9%増となりました。利益面におきましては、輸送コストを中心とした販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は18億2百万円（同0.8%増）、経常利益は19億29百万円（同2.2%増）となりました。また、固定資産売却益による特別利益92百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は14億75百万円（同7.6%増）の結果となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項」のとおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得、自己株式の取得による支出等の資金減少要因が、税金等調整前当期純利益の計上等の資金増加要因を上回り、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ38億22百万円減少し、44億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20億21百万円（前年同期比17百万円増加）の計上はありましたが、売上債権の増加14億21百万円、たな卸資産の増加21億63百万円、法人税等の納付6億87百万円等による資金減少要因が上回ったため、19億89百万円の資金減少（前連結会計年度は3億31百万円の資金増加）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入2億39百万円等による資金増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出10億98百万円等により、8億94百万円の資金減少（前連結会計年度は13百万円の資金減少）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出5億38百万円、配当金の支払による支出3億95百万円により、9億38百万円の資金減少（前連結会計年度は4億50百万円の資金減少）となりました。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
鉄鋼販売事業	125,150,827	101.4	27,977,986	103.6

(注) 1. 当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントとなっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	品種	金額	
		金額	前年同期比 (%)
鉄鋼販売事業	鋼板	70,041,962	102.8
	鋼管	23,056,220	107.0
	条鋼	3,420,204	130.1
	ステンレス等	27,020,107	101.2
	その他	641,577	125.5
	合計	124,180,070	103.9

(注) 1. 当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントとなっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
フタバ産業㈱	15,820,726	13.2	15,162,791	12.2
㈱三五	11,298,577	9.5	11,689,837	9.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は513億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少しました。これは主に現金及び預金の減少38億22百万円、売上債権(受取手形及び売掛金、電子記録債権)の増加14億21百万円、商品の増加21億63百万円であります。固定資産は101億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円増加しました。これは主に有形固定資産の増加8億73百万円、投資有価証券の時価の下落4億95百万円によるものであります。

この結果、総資産は615億26百万円となり、前前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少しました。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は329億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5百万円減少しました。また、固定負債は61億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加しました。これらは主に長期借入金の借換え10億円によるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は224億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上14億75百万円、配当金の支払3億95百万円、自己株式の取得5億38百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億77百万円によるものであります。

当連結会計年度末においては、自己資本比率が36.5%となり、前連結会計年度と比較して0.2ポイント上昇しました。また、1株当たり純資産額においては、前連結会計年度末に比べ137円45銭の増加となりました。

自己資本の充実、資産回転率の改善を図ることにより、更なる財務体質の強化を築くことが、当社グループにおける課題であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### ②経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して46億66百万円増加し、1,241億80百万円となりました。これは売上数量の増加とともに、平均販売単価が上昇したことによるものであります。売上総利益は、売上高の増加が寄与し、1億79百万円増加の63億13百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、輸送コスト増を主因として前連結会計年度と比較し1億64百万円増加しております。これを控除した営業利益は14百万円増加し、18億2百万円となりました。

営業外損益は、1億26百万円の収益（純額）となりました。この結果、経常利益は41百万円増加の19億29百万円となりました。

特別損益は、固定資産売却益が発生したため、親会社株主に帰属する当期純利益は14億75百万円と前連結会計年度と比較して1億3百万円増加しました。

当連結会計年度においては、鋼材需要や価格市況を適切に捉え、増収増益に繋げることができました。「新たな成長に向けて事業基盤の構築」という方針のもと、従来のトレードによる収益に加え、当社自らが加工機能を持った自立型収益モデル構築を目指してまいります。これを着実に作り上げ、市場に更なる付加価値の提供へ向けた対応が当社グループにおける課題であります。

#### ③キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの増減分析は、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は1,161百万円であり、その主なものは東海地区における新工場設立に向けた用地取得等への設備投資669百万円、(株)カノークス鋼管北上の工場増設に伴う設備投資189百万円、(株)カノークス鋼管九州の立ち上げによる投資119百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市西区)	管理部門 鉄鋼販売事業	販売・ その他設備	285,515	39,720	459,433 (12,443)	709,579	1,494,248	95
東京支社 (東京都中央区)	鉄鋼販売事業	販売設備	28,126	15,665	394,956 (4,986)	1,813	440,560	32
関西支店 (大阪市中央区)	鉄鋼販売事業	販売設備	2,038	—	—	267	2,305	9
九州支店 (福岡市博多区)	鉄鋼販売事業	販売設備	45,460	108	419,517 (4,369)	160	465,246	14
支店・営業所 (全国2支店、5営業所)	鉄鋼販売事業	販売設備	60,169	30,728	77,517 (4,004)	2,843	171,258	31
空見センター (名古屋市港区)	鉄鋼販売事業	物流・加工 設備	148,201	18,091	232,909 (8,806)	343	399,545	9
豊田センター (愛知県豊田市)	鉄鋼販売事業	物流・加工 設備	44,788	30,580	406,044 (8,080)	2,511	483,925	10

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 東京支社及び4支店、4営業所で事務所等を賃借しております。年間の賃借料は86,352千円であります。

3. 空見センター及び豊田センターの従業員数は提出会社の連結子会社である(株)カノークス物流の従業員数であります。

4. 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外へ賃貸している設備の内容は次のとおりであります。

会社名	設備の内容	帳簿価額（千円）				
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
(株)空見スチールサービス	加工設備	164,411	—	343,176 (12,976)	—	507,587

##### (2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)カノークス鋼管 関東	本社工場 (群馬県太田市)	鉄鋼販売 事業	加工設備	58,336	37,644	111,215 (7,009)	11	207,207	17
(株)カノークス鋼管 北上	本社工場 (岩手県北上市)	鉄鋼販売 事業	加工設備	111,871	47,526	149,800 (10,765)	219,886	529,084	34
(株)カノークス鋼管 九州	本社工場 (大分県中津市)	鉄鋼販売 事業	加工設備	15,734	83,779	15,873 (1,753)	1,015	116,403	4

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. (株)カノークス鋼管関東、(株)カノークス鋼管北上、(株)カノークス鋼管九州の設備は、主に提出会社から賃貸しているものであります。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 新工場	愛知県	鉄鋼販売 事業	加工工場、 機械設備	2,230,000	668,854	自己資金及 び借入金	2019. 2	2019. 12	20%増加
(株)カノークス 鋼管北上	岩手県	鉄鋼販売 事業	工場増設	750,000	189,566	自己資金及 び借入金	2018. 10	2019. 5	65%増加

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,443,000
計	19,443,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,103,500	11,103,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,103,500	11,103,500	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日 (注)	△11,103,500	11,103,500	—	2,310	—	1,802

(注) 2015年6月25日開催の第87回定時株主総会決議により、2015年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行い、発行済株式総数は11,103,500株減少し、11,103,500株となっております。

#### (5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	7	64	5	1	987	1,078	—
所有株式数 (単元)	—	12,245	83	63,997	5,227	170	29,143	110,865	17,000
所有株式数の 割合(%)	—	11.04	0.07	57.73	4.71	0.15	26.30	100.00	—

(注) 自己株式1,035,771株は、「個人その他」に10,357単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。



## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	4,380	43.51
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	1,500	14.90
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	455	4.53
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	371	3.69
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	343	3.41
加納光太郎	東京都練馬区	228	2.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	131	1.31
株式会社中山製鋼所	大阪市大正区船町1丁目1番66号	131	1.30
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	114	1.14
加納勝彦	名古屋市西区	112	1.12
計	—	7,768	77.17

(注) 日新製鋼株式会社は、2019年4月1日付で日鉄日新製鋼株式会社に変更しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ①【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,035,700 (相互保有株式) 普通株式 29,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,021,100	100,211	同上
単元未満株式	普通株式 17,000	—	—
発行済株式総数	11,103,500	—	—
総株主の議決権	—	100,211	—

②【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野 1丁目1番12号	1,035,700	—	1,035,700	9.33
(相互保有株式) 石川技研工業株式会社	石川県白山市出合島 町1272番地1	29,700	—	29,700	0.27
計	—	1,065,400	—	1,065,400	9.60

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び同条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年2月12日)での決議状況 (取得期間 2019年2月13日)	650,000	562,250,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	621,900	537,943,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	28,100	24,306,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.3	4.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	4.3	4.3

(注) 名古屋証券取引所における自己株式立会外買付取引(N-NET3)による取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	438	415,763
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による減少)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,035,771	—	1,035,771	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的な視点から株主への安定的かつ継続的な配当を行うとともに、内部留保の拡充により企業体質を強化し、今後の成長のためにそれを有効活用することを経営の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり37円の配当（うち中間配当17円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は26.67%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当していきます。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2018年10月29日 取締役会決議	181,727	17
2019年5月21日 取締役会決議	201,354	20

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、常に企業価値の持続的な向上を目指しております。当社を取り巻く環境変化に素早く対応し、いかに適時・的確に意思決定や組織的取組を行えるかが、今後の企業成長の鍵を握るものと認識しております。

そのためには経営体制及び内部統制システムを整備・運用し、必要な施策を実施するとともに説明責任を果たしていくことが、当社の基本的なコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題の一つと位置付けております。株主をはじめとするステークホルダーからの要請、社会動向などを踏まえて検証を行い、継続的に適宜必要な施策を実施して参ります。

#### ② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### イ. 取締役・取締役会及び執行役員制度

迅速かつ的確な意思決定と業務執行及び監督機能の強化を図るべく執行役員制度を導入し、取締役の員数を必要最低限にしております。取締役会は定例会議の他、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

##### ロ. 執行役員会の設置

会社経営の総合的執行方針及び重要な経営政策事項並びに重要な投資案件などについては、取締役会に付議する以前に執行役員会（取締役、執行役員、常勤監査役で構成）を開催し、十分な審議を行っております。

##### ハ. 経営企画部の設置

営業本部、管理本部と連携をとり、当社を取り巻く環境の変化を的確に分析し、持続的な成長をしていくための提案を行う組織を設置しております。

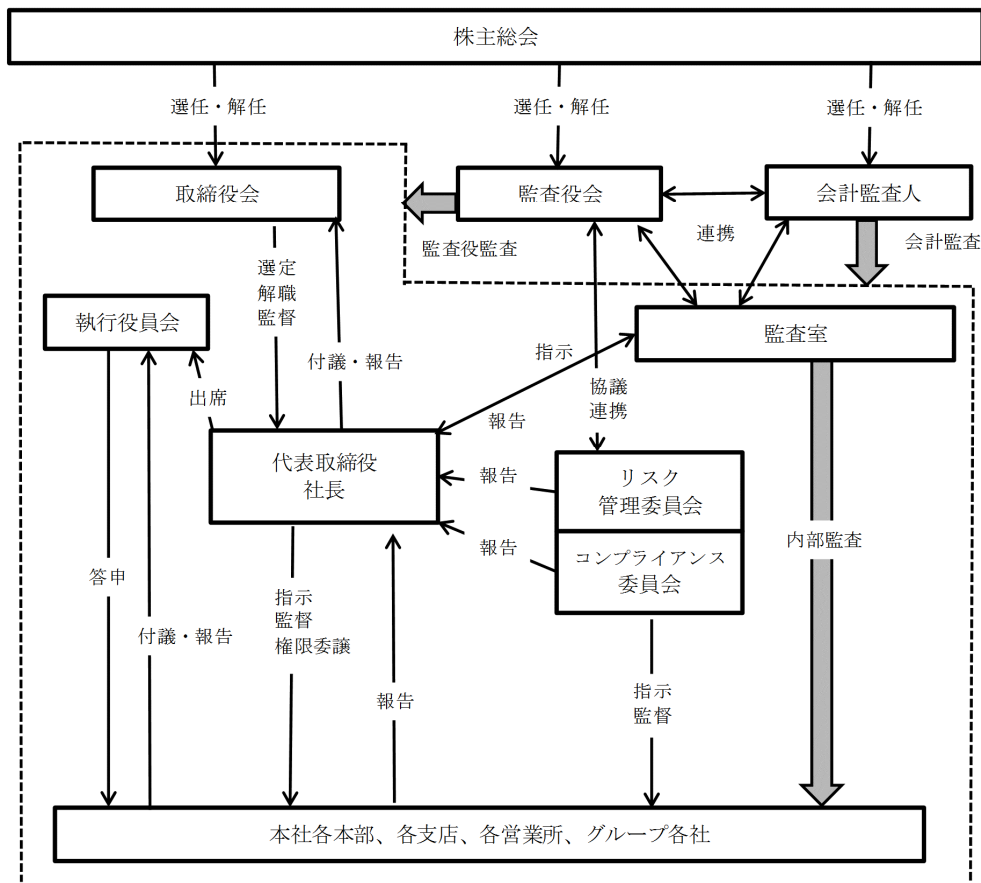
なお、経営企画部長は取締役小西伸雄が兼務しております。

##### ニ. 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法第362条に基づき、業務の適正を確保するため、内部統制システムの基本方針を次のとおり定めております。

1. 当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a. 役職員は当社の経営理念である「社是」を基本に据えた「カノークスグループ行動規範」に従い、法令や定款を遵守し、誠実かつ公正な企業行動を行う。また、定期的な研修にてその意義や重要性について繰返し周知徹底に努める。
  - b. コンプライアンス委員会は常勤取締役、常勤監査役、総務人事部長をもって構成し、コンプライアンスに関する現況、問題点を把握し必要に応じて方針、指示を出す。
  - c. 適切な財務諸表作成のために、経理部長は経理に関する諸規程の周知徹底をはかる。
  - d. コンプライアンス違反についての社内通報体制として、所属長への報告経路とは別に社外弁護士宛内部通報窓口を設ける。
  - e. 監査室（室長代行 大関利宏）は、定期的に各店、子会社の監査を行い、その結果を取締役、監査役へ報告する。また、取締役は必要な改善の指示を行う。
  - f. 反社会的勢力とは一切の関係を持たず、介入等に対しては毅然とした態度で臨むものとする。また、警察等の外部機関や顧問弁護士とも緊密な連携を保ち幅広く情報を収集するとともに不当要求は断固排除する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - a. 法定保存文書及び会社が定める内部管理上の重要な情報については「文書管理規程」に基づき所定の期間保存する。
  - b. 次に掲げる文書は本社に10年以上保管し、取締役及び監査役が常時閲覧できるものとする。  
「株主総会議事録」「取締役会議事録及び資料」「決算書類」「稟議書」
3. 当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a. リスク管理委員会は営業本部長、管理本部長及び本社部室長で構成し、当社及び当社グループ会社の経営上の危険を防止するための対応及び重大な危険が発生し又は予見される際に迅速かつ的確に対応を行う。
  - b. 災害等の発生に備えて、防災用品の備置や大規模災害時初動対応手順書の整備等を行う。

4. 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - a. 当社は取締役会の承認を受けた経営計画に基づき年度経営方針及び各部門の活動計画を策定する。取締役会及び営業会議にて定期的なレビューを行い、業務執行の実効性を高める。
    - b. 当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人において、各職位の職務及び責任権限並びに各組織単位の業務分掌について「業務分掌規程」、「権限規程」、「関係会社管理規程」を制定し効率的な経営を行うとともに、それに従った職務・責任体制で業務が行われているかどうか、定期的に監査を行う。
  5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
    - a. 「関係会社管理規程」にもとづき、経営企画部が子会社の総括部門として、子会社から報告を受け経営や業績の状況を把握し、経営企画部長は、月一回開催する取締役会にて報告する。
    - b. 子会社の経営の主体性を尊重しつつ、当社グループの適正な経営のため当社との事前協議事項を取り決め運用する。
    - c. 当社から子会社への取締役や監査役の派遣等を通じて連携を取り、子会社の業務執行状況、リスクマネジメントやコンプライアンスの状況等を確認する。
  6. 財務報告に関する体制  
当社グループの財務報告の適正性を確保するため、監査室が財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理する。そのために、外部専門機関と連携し、全社的な内部統制、決算・財務報告に係る業務プロセス及びその他の業務プロセスの評価、整備、運用を継続的に行う体制を整備する。
  7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役は職務の執行を補助するため、必要に応じて補助者を置くことができる。
  8. 前号の使用人の取締役会からの独立性に関する事項  
監査役は補助者の人事評価や人事異動については、監査役の意見を聴取のうえ、決定する。
  9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
    - a. 常勤監査役は取締役会の他、執行役員会等重要な会議に出席し、必要に応じて意見を表明する。
    - b. 著しい損失や重大なコンプライアンス違反の発生のおそれがある場合は、社内規程に基づき、当社及び当社グループ会社の取締役、執行役員及び使用人は監査役に対して遅滞なく報告を行う。また、監査役はいつでも、取締役、執行役員及び使用人に対して報告を求めることができる。
    - c. 当社は、前項に従い監査役への報告を行った当社及び当社グループ会社の取締役、執行役員及び使用人に対して、不利益な取扱いを行うことを禁止する。
  10. その他監査役への報告が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、社内関係部門・会計監査人等との意思疎通をはかり、情報の収集や調査にあたっては取締役、執行役員及び関係部門はこれに協力する。
- ホ. 責任限定契約の内容の概要
- 当社と社外取締役2名及び社外監査役（非常勤）2名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。



### ③ 企業統治に関するその他の事項

#### イ. 取締役の定数等に関する定款の定め

##### 1. 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定めております。

##### 2. 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定めております。

##### 3. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### ロ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### 1. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を行うことを目的とするものであります。

#### ハ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

## ① 役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	高木 清秀	1956年8月29日生	1981年4月 日商岩井(株) (現 双日(株)) 入社 2004年10月 NIFAST CORPORATION Director/President 2009年10月 (株)メタルワン 経営管理本部 関連事業部長 2011年4月 同社 第二営業本部 薄板戦略企 画部長 2013年10月 同社 執行役員線材特殊鋼・ ステンレス本部長 2015年4月 同社 常務執行役員線材特殊 鋼・ステンレス本部長 2018年4月 当社 顧問 2018年6月 当社 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	7
取締役 安全・コンプライアンス 総括管掌兼 東京支社長	首藤 隆彦	1958年4月13日生	1982年4月 日新製鋼(株) (現 日鉄日新製鋼 (株)) 入社 2008年4月 同社 自動車鋼材販売部長 2008年11月 同社 中国支社長 2011年4月 同社 中四国支社長 (職制改正) 2012年6月 当社 執行役員営業本部特命担 当 2013年6月 当社 取締役執行役員営業本部 営業統括部長 2015年4月 当社 取締役執行役員経営企画 部長 2016年6月 当社 取締役常務執行役員経営 企画部長 2017年6月 当社 取締役専務執行役員営業 本部長兼東京支社長 2019年4月 当社 取締役専務執行役員 安全・コンプライアンス総括管 掌兼東京支社長 (現任)	(注) 3	8
取締役 経理本部長兼 審査法務部長	富田 清隆	1958年1月21日生	1989年1月 日商岩井(株) (現 双日) 入社 1997年9月 Nissho Iwai Moly Resources Inc. 取締役 1998年8月 NI Nobel Alloys Corp. 取締役 2003年4月 NI Nobel Alloys Corp. 代表取締役 2008年4月 双日(株) エネルギー・金属資源 部門 非鉄・貴金属部長 2012年4月 同社 エネルギー・金属部門 部門長補佐 2013年4月 同社 エネルギー・金属部門 非鉄・貴金属部 担当部長 2017年7月 当社 理事管理本部長付 2018年6月 当社 取締役常務執行役員管理 本部長兼審査法務部長 2019年4月 当社 取締役常務執行役員経 理本部長兼審査法務部長 (現任)	(注) 3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 総務・情報本部長兼 情報システム部長	藤條 修也	1959年4月26日生	1983年4月 当社 入社 2008年10月 当社 名古屋本店鋼板部長 2010年6月 加納鋼板加工(株)代表取締役社長 2012年7月 当社 理事東北支店長 2012年10月 (株)カノークス北上 (現 (株)カノークス鋼管北上) 代表取締役社長 (兼任) 2014年7月 (株)空見スチールサービス 代表取締役社長 2015年6月 当社 取締役執行役員 (兼任) 2017年6月 当社 取締役執行役員管理本部 副本部長 2018年4月 当社 取締役執行役員管理本部 副本部長兼情報システム部長 2019年4月 当社 取締役執行役員総務・情 報本部長兼情報システム部長 2019年6月 当社 取締役常務執行役員 総務・情報本部長兼情報システ ム部長 (現任)	(注) 3	6
取締役 営業本部長兼 名古屋本店長	松永 敏博	1965年10月29日生	1989年4月 当社 入社 2009年4月 当社 名古屋本店鋼管建材部長 2011年6月 当社 九州支店長 2014年6月 当社 理事東京支社長 2016年6月 当社 取締役執行役員営業本部 副本部長兼東京支社長 2017年6月 当社 取締役執行役員営業本部 副本部長兼名古屋本店長 2019年4月 当社 取締役執行役員 営業本部長兼名古屋本店長 2019年6月 当社 取締役常務執行役員 営業本部長兼名古屋本店長 (現任)	(注) 3	3
取締役 経営企画部長	小西 伸雄	1965年8月5日生	1988年4月 当社 入社 2009年4月 当社 営業統括部長 2013年6月 当社 大阪 (現 関西) 支店長 2015年4月 当社 理事関西支店長兼営業本 部副本部長 2017年6月 当社 執行役員経営企画部長 2018年6月 当社 取締役執行役員経営企画 部長 (現任)	(注) 3	3
取締役 (非常勤)	佐藤 宣之	1969年5月1日生	1992年4月 三菱商事(株)入社 2007年10月 京葉プランキング工業(株) 取締役 2008年4月 同社 取締役社長 2016年4月 三菱商事(株) 鉄鋼製品本部戦略 企画室長 2018年4月 (株)メタルワン 薄板事業部長 (現任) 2019年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役 (非常勤)	宮島 元子	1957年1月1日生	1990年4月 弁護士登録 (現任) 1993年4月 (株)豊田自動織機 入社 1996年1月 同社 法務課長 1997年9月 南山大学法学部非常勤講師 2004年4月 名城大学大学院法務研究科 教授 (現任) 2016年6月 当社 取締役 (現任) 2019年6月 フタバ産業(株) 社外取締役 (現任)	(注) 3	0



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	亀田 善也	1957年11月24日生	1980年4月 ㈱東海銀行入行 (現 ㈱三菱UFJ銀行) 2007年4月 同行 藤ヶ丘支店長 2009年2月 同行 お客様ご相談部 副部長 2011年6月 東洋ウェルフェア㈱常務取締役 2012年6月 同社 代表取締役社長 2013年9月 同社 退社 2014年6月 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 4	1
監査役 (非常勤)	内野 秀幸	1948年8月11日生	1972年4月 日商岩井㈱(現 双日㈱) 入社 2000年6月 同社 退社 2004年4月 税理士事務所開設 (現任) 2006年6月 佐世保重工業㈱監査役 2007年6月 同社 常勤監査役 2012年6月 同社 監査役 2012年6月 当社 監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役 (非常勤)	星 健一	1965年3月22日生	1988年4月 日新製鋼㈱(現 日鉄日新製鋼 ㈱) 入社 2014年4月 同社 ステンレス輸出部長 2016年1月 同社 自動車鋼材販売部長 2018年4月 同社 執行役員 NISSHIN STEEL ASIA PTE. LTD 社長 2019年4月 日鉄日新製鋼㈱ 執行役員 名古屋支社長 (現任) 2019年6月 当社 監査役 (現任)	(注) 3	—
計					33

- (注) 1. 取締役佐藤宣之及び宮島元子は、社外取締役であります。
2. 監査役亀田善也、内野秀幸及び星健一は、社外監査役であります。
3. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2020年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
4. 2016年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2020年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
5. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化、監督機能の強化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、専務執行役員 首藤隆彦 (安全・コンプライアンス統括管掌兼東京支社長)、常務執行役員 富田清隆 (経理本部長兼審査法務部長)、同 藤條修也 (総務・情報本部長兼情報システム部長)、同 松永敏博 (営業本部長兼名古屋本店長)、執行役員 小西伸雄 (経営企画部長) で構成されております。なお、首藤隆彦、富田清隆、藤條修也、松永敏博、小西伸雄は取締役を兼任しております。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備えて、会社法第329条第3項に定める補欠監査役として当社の元監査役の藤田雄司を選任しております。

## ② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役佐藤宣之は、㈱メタルワンの従業員であります。同社は当社の発行済株式総数 (自己株式を除く。) の43.51%を所有する筆頭株主であり、鋼板、鋼管の仕入及び販売の取引があります。同氏は当社と同業種に勤務し、鉄鋼業界に精通し、かつ豊富な鉄鋼に関する知識を有しております。これまでの経験と幅広い見識を当社の経営に反映するため、社外取締役として選任しました。

社外取締役宮島元子は弁護士であります。同氏は弁護士としての専門的見識とともに企業法務での職務経験を有しております。経営の監督とチェック機能の観点から当社の社外取締役として経営全般に対し助言、提言をしております。

社外監査役 (常勤監査役) 亀田善也は、㈱三菱UFJ銀行の出身であります。同行は当社の発行済株式総数 (自己株式を除く。) の4.53%を所有するとともに当社の主要銀行であり、融資等の取引があります。同氏は深い経理・財務知識を持ち、また社会、経済動向に対する高い見識を有しております。客観的かつ専門的な視点から、取締役による経営状況並びに組織各部門の執行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

社外監査役内野秀幸は税理士であります。同氏は深い経理・財務知識を持ち、また他社で監査役を務めた経験もあり、監査業務に対する見識を豊富に有しております。客観的かつ専門的な視点から、取締役による経営状況並びに組織各部門の執行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

社外監査役星健一は、日鉄日新製鋼株の執行役員であります。同社は当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）の14.9%を所有する第2位株主であり、鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入の取引があります。同氏は鉄鋼メーカーに勤務し、鉄鋼業界について豊富な経験と知識を有しております。これまでの経験と幅広い見識から、当社経営の透明性確保と経営監視・監査機能を高めるための提言を得るため社外監査役として選任しました。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会等における情報交換及び必要に応じた助言、指導を通じて独立した立場から適切な監督、監視を行うことにより、内部統制の実効性を高める役割を担っております。

なお、上記以外に当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

また、当社の社外役員については、透明性の高い経営と強い経営監視機能を発揮するコーポレートガバナンス体制を高いレベルで確立し、企業価値の向上を図るため、その独立性を判断する基準を以下のとおり定めております。

社外取締役及び社外監査役は以下の社外役員独立性基準のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなします。

- (1) 当社及びその連結子会社（以下「当社グループ」と総称する）の出身者
  - (2) 当社の主要株主（議決権ベースで10%以上）の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員及び業務執行者
  - (3) 次のいずれかに該当する企業等の業務執行者
    - ① 当社グループの主要な取引先（販売先及び仕入先で年間取引高が連結売上高の2%以上の先）
    - ② 当社グループの主要な借入先（借入残高が連結総資産残高の2%以上の借入先）
    - ③ 当社グループが議決権ベースで10%以上の株式を保有する企業等
  - (4) 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
  - (5) 当社グループから多額（過去3年間いずれかの年に年1千万円以上）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
  - (6) 当社グループから多額（過去3年間いずれかの年に年1千万円以上）の寄付を受けている者
  - (7) 社外役員の相互就任関係となる他の会社の業務執行者
  - (8) 近親者（二親等以内の親族または同居の親族）が上記(1)から(7)までのいずれかに該当する者
  - (9) 過去3年間において、上記(2)から(8)までのいずれかに該当していた者
  - (10) 前各項の定めにかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者
- ③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
- 監査役会、監査室及び監査法人は、必要に応じて相互に情報及び意見交換を行い、連携して監査の質的向上を図っております。

### (3) 【監査の状況】

#### ① 監査役監査の状況

監査役は3名で、全員が社外監査役であります。うち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会に出席しているほか、監査室と連携して必要に応じて業務執行状況についてのチェック、牽制を実施し、取締役の執行状況、取締役会及び執行役員会決定事項の実施状況を監視できる体制となっております。また、監査役は月次の取締役会に出席し、取締役による経営状況並びに組織各部門の実行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

なお、常勤監査役亀田善也は、(株)三菱UFJ銀行の出身であり、深い経理・財務知識を持ち、社会、経済動向に対する高い見識を有しております。また、監査役内野秀幸は税理士であり、深い経理・財務知識を持ち、また他社で監査役を務めた経験もあり、監査業務に対する見識を豊富に有しております。

#### ② 内部監査の状況

当社の内部監査は、監査室員5名から構成される監査室が担当しており、社長直轄の組織となっております。また、すべての室員は管理部門にて会計等に関する実務経験を有しております。社長承認を得た年度監査計画に基づき、子会社を含む各店に対し内部監査課が業務監査、会計監査を、内部統制運用評価課が内部統制の状況について監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評するとともに、監査報告会にて社長、各取締役及び常勤監査役、関係部署の各部長へ報告しております。

改善勧告事項がある場合には被監査部門に業務改善回答書を提出させ、監査室及び関係部署は部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

監査役会、監査室及び監査法人は、必要に応じて相互に情報及び意見交換を行い、連携して監査の質的向上を図っております。

#### ③ 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### b. 業務を執行した公認会計士

早川英孝

後藤泰彦

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他13名であります。

##### d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針としましては、監査法人の品質管理体制、独立性の確保、監査報酬の水準等の要素を総合的に勘案し、その有用性を判断して選定しております。

##### e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性の保持、リスクを勘案した適切な監査計画と遂行等を総合的に判断し、それらの有効性を評価してしております。

#### ④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

##### a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	28,000	—

##### b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前連結会計年度の監査実績の分析・評価、監査計画における監査時間・配員計画及び会計監査人の職務遂行状況を総合的に確認した結果、報酬等に妥当性があると判断しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2005年6月28日であり、決議の内容は、取締役の報酬限度額(年額)は180百万円、監査役の報酬限度額(年額)は40百万円となっております。

役員の報酬等は、株主総会で決められた限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議で決定しております。

社外取締役及び監査役を除く業務執行役員の報酬は、月次固定報酬となっており、株主総会で決議された報酬範囲内において当社業績、財務体質等を総合的に判断して役員の役割・責務ごとに設定しております。月次固定報酬は定額制とし、その水準は他社水準等も考慮して設定しております。また、年1回、業務執行機能、経営監督機能の発揮度に応じ査定し加減算しております。

社外取締役及び監査役の報酬は、月次固定報酬となっております。月次固定報酬は定額制とし、その水準は他社水準等を考慮して設定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,117	84,117	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	21,960	21,960	—	—	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
35,400	3	主に名古屋本店長、情報システム部長及び経営企画部長としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。これは当社が鉄鋼販売事業に特化しており、原則として本業と関わらない対象先への投資を行わないためであります。そのため、当社が保有する株式は純投資目的以外のものとなっております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的で保有する株式の保有は、取引の維持・強化及び株式の安定等、保有目的の合理性を勘案し行っております。銘柄の多くは当社の重要取引先で、合理的な取引条件で取引を行い、かつ収益貢献の大きい先であり、株式の買い増しや処分の可否は、決済権限に基づく判断で決定し、当社の成長及び中長期的な企業価値向上に必要かどうか等の観点で見直しを行っております。保有の意義が希薄と考えられる株式については、出来る限り速やかに処分、縮減していくことを基本方針としております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	7	25,126
非上場株式以外の株式	25	4,688,279

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	6	21,814	持株会による買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三和ホールディングス(株)	1,349,652	1,349,652	取引関係の円滑化と安定性維持のため	無
	1,777,491	1,853,072		
トヨタ自動車(株)	272,739	272,739	同上	無
	1,769,257	1,861,443		
(株)SUBARU	171,052	165,431	取引関係の円滑化と安定性維持のため 持株会買付による株式数増加	無
	431,480	576,860		
大和ハウス工業(株)	32,531	31,529	同上	無
	114,479	129,269		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	176,500	176,500	取引関係の円滑化と安定性維持のため	有
	97,075	123,020		
大同メタル工業(株)	130,000	130,000	同上	無
	92,040	159,120		
太平洋工業(株)	43,642	43,642	同上	有
	67,906	63,935		
(株)今仙電機製作所	55,000	55,000	同上	有
	55,055	66,990		
日本発条(株)	37,950	37,950	同上	無
	37,722	42,693		
新家工業(株)	20,630	20,630	同上	有
	32,554	43,467		
(株)タチエス	18,125	18,125	同上	無
	28,710	34,491		
リンナイ(株)	3,460	3,428	取引関係の円滑化と安定性維持のため 持株会買付による株式数増加	無
	27,095	34,629		
(株)愛知銀行	7,727	7,727	取引関係の円滑化と安定性維持のため	有
	26,542	41,416		
(株)中京銀行	8,000	8,000	同上	有
	18,168	18,632		
杉田エース(株)	17,600	17,600	同上	有
	17,617	19,060		
フタバ産業(株)	30,763	28,709	取引関係の円滑化と安定性維持のため 持株会買付による株式数増加	無
	16,766	25,809		
(株)滋賀銀行	6,000	30,000	取引関係の円滑化と安定性維持のため	有
	15,828	16,080		
新日鐵住金(株)	7,694	7,694	同上	無
	15,034	17,977		
(株)三十三フィナンシャルグループ	7,686	10,981	取引関係の円滑化と安定性維持のため	有
	11,859	19,205		
(株)ダイケン	17,181	16,456	取引関係の円滑化と安定性維持のため 持株会買付による株式数増加	無
	11,133	13,296		
文化シャッター(株)	11,463	10,821	同上	無
	9,193	11,178		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	14,000	14,000	取引関係の円滑化と安定性維持のため	有
	5,614	10,290		
(株)中山製鋼所	7,537	7,537	同上	有
	3,798	5,464		
(株)百五銀行	10,000	10,000	同上	有
	3,520	5,030		
(株)丸順	4,000	4,000	同上	無
	2,336	4,200		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
トヨタ自動車(株)	96,000	96,000	退職給付信託へ拋出	無
	622,752	655,200		
(株)愛知銀行	15,300	15,300	同上	有
	52,555	82,008		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。  
2. 定量的な保有効果については、検証が困難であるため記載をしておりません。  
なお、保有の合理性の検証については取引額等を参考にして当社の成長及び中長期的な企業価値向上に必要なかどうか等の観点で検証しております。  
3. 新日鐵住金(株)は2019年4月1日付けで日本製鉄(株)に商号を変更しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、主に監査法人等が主催する研修会等への参加、経理情報に関する書籍の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,309,709	4,487,488
受取手形及び売掛金	※1 24,346,784	※1 24,994,199
電子記録債権	8,486,416	9,260,385
商品	10,374,716	12,538,571
前払費用	16,500	19,335
その他	258,762	88,477
貸倒引当金	△3,284	△3,425
流動資産合計	51,789,604	51,385,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 990,914	※2 965,273
機械装置及び運搬具（純額）	※2 181,390	※2 303,843
土地	※4 2,744,637	※4 2,613,918
建設仮勘定	580	871,049
その他（純額）	※2 30,986	※2 67,883
有形固定資産合計	3,948,509	4,821,969
無形固定資産		
ソフトウェア	26,872	20,838
その他	0	0
無形固定資産合計	26,872	20,838
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,658,969	※3 5,163,789
退職給付に係る資産	111,314	—
長期前払費用	4,597	4,470
その他	123,211	124,597
貸倒引当金	△16,240	△14,320
投資その他の資産合計	5,881,852	5,278,537
固定資産合計	9,857,234	10,121,345
繰延資産		
社債発行費	26,588	19,812
繰延資産合計	26,588	19,812
資産合計	61,673,427	61,526,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 20,789,523	※1 20,822,803
電子記録債務	2,990,498	2,919,119
短期借入金	8,300,000	8,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	—
未払法人税等	369,273	338,788
賞与引当金	201,480	209,736
未払費用	32,977	31,421
その他	268,510	324,662
流動負債合計	33,952,263	32,946,532
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	—	1,000,000
退職給付に係る負債	—	59,774
繰延税金負債	1,212,802	909,771
再評価に係る繰延税金負債	※4 529,074	※4 529,074
その他	91,537	115,552
固定負債合計	5,333,413	6,114,171
負債合計	39,285,677	39,060,704
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,656	1,802,656
利益剰余金	15,085,449	15,939,143
自己株式	△246,800	△785,159
株主資本合計	18,951,305	19,266,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,777,948	2,400,582
土地再評価差額金	※4 755,161	※4 981,239
退職給付に係る調整累計額	△96,664	△182,977
その他の包括利益累計額合計	3,436,444	3,198,844
純資産合計	22,387,750	22,465,485
負債純資産合計	61,673,427	61,526,190

## ②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	119,513,289	124,180,070
売上原価	※1 113,378,932	※1 117,866,629
売上総利益	6,134,356	6,313,440
販売費及び一般管理費	※2 4,346,641	※2 4,510,839
営業利益	1,787,715	1,802,601
営業外収益		
受取利息	965	769
受取配当金	145,293	149,550
仕入割引	29,562	31,339
受取賃貸料	47,822	37,612
持分法による投資利益	15,197	17,068
雑収入	21,061	36,110
営業外収益合計	259,903	272,450
営業外費用		
支払利息	45,681	44,583
売上割引	68,495	52,796
賃貸収入原価	27,766	19,913
雑損失	17,689	28,436
営業外費用合計	159,632	145,729
経常利益	1,887,986	1,929,322
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 92,379
投資有価証券売却益	139,532	—
特別利益合計	139,532	92,379
特別損失		
固定資産売却損	※4 23,225	—
特別損失合計	23,225	—
税金等調整前当期純利益	2,004,294	2,021,701
法人税、住民税及び事業税	683,935	658,013
法人税等調整額	△51,135	△111,613
法人税等合計	632,800	546,399
当期純利益	1,371,493	1,475,301
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,371,493	1,475,301
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361,742	△375,884
退職給付に係る調整額	96,340	△86,312
持分法適用会社に対する持分相当額	△91	△1,481
その他の包括利益合計	※5 457,990	※5 △463,678
包括利益	1,829,484	1,011,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,829,484	1,011,623
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,656	14,118,350	△246,510	17,984,496
当期変動額					
剰余金の配当			△448,992		△448,992
親会社株主に帰属する当期純利益			1,371,493		1,371,493
自己株式の取得				△289	△289
土地再評価差額金の取崩			44,597		44,597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	967,099	△289	966,809
当期末残高	2,310,000	1,802,656	15,085,449	△246,800	18,951,305

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,416,298	799,759	△193,005	3,023,052	21,007,548
当期変動額					
剰余金の配当					△448,992
親会社株主に帰属する当期純利益					1,371,493
自己株式の取得					△289
土地再評価差額金の取崩					44,597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361,650	△44,597	96,340	413,392	413,392
当期変動額合計	361,650	△44,597	96,340	413,392	1,380,202
当期末残高	2,777,948	755,161	△96,664	3,436,444	22,387,750

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,656	15,085,449	△246,800	18,951,305
当期変動額					
剰余金の配当			△395,529		△395,529
親会社株主に帰属する当期純利益			1,475,301		1,475,301
自己株式の取得				△538,359	△538,359
土地再評価差額金の取崩			△226,078		△226,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	853,694	△538,359	315,335
当期末残高	2,310,000	1,802,656	15,939,143	△785,159	19,266,640

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,777,948	755,161	△96,664	3,436,444	22,387,750
当期変動額					
剰余金の配当					△395,529
親会社株主に帰属する当期純利益					1,475,301
自己株式の取得					△538,359
土地再評価差額金の取崩					△226,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377,365	226,078	△86,312	△237,600	△237,600
当期変動額合計	△377,365	226,078	△86,312	△237,600	77,734
当期末残高	2,400,582	981,239	△182,977	3,198,844	22,465,485

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,004,294	2,021,701
減価償却費	138,995	147,739
社債発行費償却	6,776	6,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,259	△1,778
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	70,437	△12,367
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	59,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,754	8,256
受取利息及び受取配当金	△146,259	△150,319
支払利息	45,681	44,583
持分法による投資損益 (△は益)	△15,197	△17,068
固定資産売却損益 (△は益)	23,225	△92,379
投資有価証券売却損益 (△は益)	△139,532	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,847,452	△1,421,384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,285,114	△2,163,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,494,860	△38,098
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△433,982	168,230
その他の資産の増減額 (△は増加)	15,575	1,887
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,534	28,466
小計	924,266	△1,409,834
利息及び配当金の受取額	149,581	152,728
利息の支払額	△45,727	△44,566
法人税等の支払額	△697,020	△687,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,100	△1,989,649
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△242,719	△1,098,158
有形固定資産の売却による収入	45,947	239,220
無形固定資産の取得による支出	△8,009	△6,252
投資有価証券の取得による支出	△20,807	△21,814
投資有価証券の売却による収入	203,135	—
長期貸付けによる支出	△2,500	—
長期貸付金の回収による収入	6,646	4,988
その他	4,572	△12,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,733	△894,076
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△1,329	△4,648
自己株式の増減額 (△は増加)	△289	△538,359
配当金の支払額	△449,029	△395,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,649	△938,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133,282	△3,822,220
現金及び現金同等物の期首残高	8,442,991	8,309,709
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,309,709	※ 4,487,488

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)カノークス鋼管関東、(株)カノークス物流、(株)カノークス鋼管九州、(株)カノークス鋼管北上

なお、加納興産(株)は2018年5月28日付けで、(株)カノークス鋼管九州に商号を変更しております。

また、加納物流センター(株)、新日本鋼業(株)、(株)カノークス北上は2018年10月1日付けで、それぞれ(株)カノークス物流、(株)カノークス鋼管関東、(株)カノークス鋼管北上に商号を変更しております。

#### (2) 非連結子会社

該当はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

石川技研工業(株)、(株)空見スチールサービス

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、四国営業所、自家倉庫、賃貸資産については、定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～12年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金及び要求払預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・社債償還期間にわたり定額法により償却しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。



(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」は94,292千円減少し、「投資その他の資産」の「その他」は3,977千円増加し、「固定負債」の「繰延税金負債」は90,314千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が90,314千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた31,566千円は、「建設仮勘定」580千円、「その他」30,986千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	1,029,000千円	1,161,640千円
支払手形	222,728	287,499

※2. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	3,298,986千円	3,397,419千円

※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	437,205千円	450,383千円

※4. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△608,256千円	△529,700千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△153,001	△96,632

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	△1,735千円	△226千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃諸掛	1,720,694千円	1,824,158千円
給料手当	1,115,253	1,123,331
賞与引当金繰入額	185,484	190,004
減価償却費	86,437	92,478
退職給付費用	118,501	81,332
貸倒引当金繰入額	484	141

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	－千円	92,379千円
計	－	92,379

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	23,225千円	－千円
計	23,225	－

※5. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	659,776千円	△530,169千円
組替調整額	△139,532	0
税効果調整前	520,243	△530,169
税効果額	△158,501	154,285
その他有価証券評価差額金	361,742	△375,884
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	67,889	△151,284
組替調整額	70,198	27,602
税効果調整前	138,087	△123,681
税効果額	△41,747	37,369
退職給付に係る調整額	96,340	△86,312
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△91	△1,481
組替調整額	－	－
持分法適用会社に対する持分相当額	△91	△1,481
その他の包括利益合計	457,990	△463,678

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,103,500	—	—	11,103,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	423,450	262	—	423,712

(注) 自己株式数の増加262株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月19日 取締役会	普通株式	235,187	22	2017年3月31日	2017年6月13日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	213,805	20	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	213,801	利益剰余金	20	2018年3月31日	2018年6月12日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,103,500	—	—	11,103,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	423,712	622,338	—	1,046,050

(注) 自己株式数の増加622,338株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加621,900株及び単元未満株式の買取りによる増加438株によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	213,801	20	2018年3月31日	2018年6月12日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	181,727	17	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	201,354	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	8,309,709千円	4,487,488千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	8,309,709	4,487,488

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用及び調達は社内規定に基づいて実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、すべて株式であり、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金（原則として5年以内）及び社債（原則として7年以内）は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規定に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的取引先の信用状況を確認し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を見直しております。

借入金及び社債に係る支払利息の変動リスクについては、当社グループはヘッジ取引等を行っておりません。変動金利及び固定金利を組み合わせることによって支払利息の変動リスクの軽減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,309,709	8,309,709	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,346,784	24,346,784	—
(3) 電子記録債権	8,486,416	8,486,416	—
(4) 投資有価証券	5,196,636	5,196,636	—
資産計	46,339,546	46,339,546	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,789,523	20,789,523	—
(2) 電子記録債務	2,990,498	2,990,498	—
(3) 短期借入金	8,300,000	8,300,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(5) 未払法人税等	369,273	369,273	—
(6) 社債	3,500,000	3,500,622	622
負債計	36,949,295	36,949,918	622

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,487,488	4,487,488	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,994,199	24,994,199	—
(3) 電子記録債権	9,260,385	9,260,385	—
(4) 投資有価証券	4,688,279	4,688,279	—
資産計	43,430,420	43,430,420	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,822,803	20,822,803	—
(2) 電子記録債務	2,919,119	2,919,119	—
(3) 短期借入金	8,300,000	8,300,000	—
(4) 未払法人税等	338,788	338,788	—
(5) 社債	3,500,000	3,502,563	2,563
(6) 長期借入金	1,000,000	1,009,403	9,403
負債計	36,880,780	36,892,747	11,967

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	462,332千円	475,509千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,252,123	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,346,784	—	—	—
電子記録債権	8,486,416	—	—	—
合計	41,142,909	—	—	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,446,870	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,994,199	—	—	—
電子記録債権	9,260,385	—	—	—
合計	38,701,455	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,300,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	1,000,000	1,000,000	1,500,000	—
長期借入金	1,000,000	—	—	—	—	—
合計	9,300,000	—	1,000,000	1,000,000	1,500,000	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,300,000	—	—	—	—	—
社債	—	1,000,000	1,000,000	1,500,000	—	—
長期借入金	—	—	—	—	1,000,000	—
合計	8,300,000	1,000,000	1,000,000	1,500,000	1,000,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,114,470	1,154,703	3,959,766
小計	5,114,470	1,154,703	3,959,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	82,166	93,715	△11,548
小計	82,166	93,715	△11,548
合計	5,196,636	1,248,418	3,948,218

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 25,126千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含まれておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,626,731	1,172,287	3,454,443
小計	4,626,731	1,172,287	3,454,443
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	61,548	97,943	△36,394
小計	61,548	97,943	△36,394
合計	4,688,279	1,270,230	3,418,049

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 25,126千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	203,135	139,532	—

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、次の基準に基づいております。

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき個別銘柄の回復可能性を判断し、以下の基準で減損処理を実施しております。

下落率50%超 … 短期的に株価が回復すると認められる場合を除き、原則として減損処理をする。

下落率30%~50% … 過去の株価の推移、信用リスク評価等加味し、株価の回復可能性がないと判断した銘柄は減損処理をする。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっています。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	960,758千円	984,774千円
勤務費用	65,501	71,888
利息費用	955	980
数理計算上の差異の発生額	1,445	94,740
退職給付の支払額	△43,885	△25,447
退職給付債務の期末残高	984,774	1,126,936

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,004,423千円	1,096,089千円
期待運用収益	20,094	21,018
数理計算上の差異の発生額	69,334	△56,544
事業主からの拠出額	11,749	13,541
退職給付の支払額	△7,571	△4,912
その他	△1,940	△2,030
年金資産の期末残高	1,096,089	1,067,162

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	984,774千円	1,126,936千円
年金資産	△1,096,089	△1,067,162
	△111,314	59,774
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△111,314	59,774
退職給付に係る負債	—	59,774
退職給付に係る資産	△111,314	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△111,314	59,774

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	65,501千円	71,888千円
利息費用	955	980
期待運用収益	△20,094	△21,018
数理計算上の差異の費用処理額	67,464	24,867
過去勤務費用の費用処理額	2,734	2,734
その他	1,797	1,880
確定給付制度に係る退職給付費用	118,358	81,332



(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	2,734千円	2,734千円
数理計算上の差異	135,353	△126,416
合 計	138,087	△123,681

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	△10,937千円	△8,203千円
未認識数理計算上の差異	△128,241	△254,657
合 計	△139,178	△262,860

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	13%	15%
株式	74	70
一般勘定	6	8
その他	7	7
合 計	100	100

(注) 確定給付企業年金制度に係る年金資産には、退職給付信託が前連結会計年度51%、当連結会計年度49%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	3.1%	2.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,933	5,393
投資有価証券	33,831	33,831
未払健保厚生保険料	8,629	9,017
未払事業税等	26,011	25,026
賞与引当金	61,398	63,897
退職給付に係る資産	100,450	174,001
その他	34,879	35,508
繰延税金資産小計	271,136	346,675
評価性引当額 (注)	△71,548	△73,612
繰延税金資産合計	199,587	273,063
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△95,643	△95,643
買換資産圧縮積立金	△133,252	△59,323
特別償却準備金	△4,734	△3,156
その他有価証券評価差額金	△1,174,781	△1,020,496
繰延税金負債合計	△1,408,412	△1,178,619
繰延税金負債の純額	△1,208,824	△905,555
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	138,794	70,089
再評価に係る繰延税金資産小計	138,794	70,089
評価性引当額 (注)	△138,794	△70,089
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△529,074	△529,074
再評価に係る繰延税金負債合計	△529,074	△529,074
再評価に係る繰延税金負債の純額	△529,074	△529,074

(注) 評価性引当額の合計額が66,641千円減少しております。主な減少要因は、再評価額が取得価額を下回っていた土地の売却により、土地再評価差額金の取崩が発生したためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が	30.47%
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております	0.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.55
住民税均等割		0.76
評価性引当額の増減		△3.31
その他		△0.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.03

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,393千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,822千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (千円)		
期首残高	1,040,150	837,299
期中増減額	△202,850	△291,420
期末残高	837,299	545,879
期末時価 (千円)	648,080	408,640

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、一部の物件の賃貸契約の終了によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は、駐車場物件の土地売却及び一部の物件の賃貸契約の終了によるものであります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
フタバ産業(株)	15,820,726	鉄鋼販売事業
(株)三五	11,298,577	鉄鋼販売事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
フタバ産業(株)	15,162,791	鉄鋼販売事業
(株)三五	11,689,837	鉄鋼販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度

(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度

(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度

（自 2018年4月1日至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱メタルワン	東京都 千代田区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 41.2%	鋼材の仕入 及び販売	鋼材の仕入	2,795,000	買掛金	795,953
その他の 関係会社	日新製鋼㈱	東京都 千代田区	30,000	鉄鋼製造	(被所有) 直接 16.0%	鋼材の仕入	鋼材の仕入	41,182,879	買掛金	12,258,169
その他の 関係会社 の親会社	新日鐵住金㈱	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼製造	(被所有) 直接 3.9% 間接 16.0%	鋼材の仕入	鋼材の仕入	14,620,274	買掛金	464,123

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱メタルワン	東京都 千代田区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 43.7%	鋼材の仕入 及び販売	鋼材の仕入	2,708,274	買掛金	1,081,545
主要株主 及びその 他の関係 会社	日新製鋼㈱	東京都 千代田区	30,000	鉄鋼製造	(被所有) 直接 14.9%	鋼材の仕入	鋼材の仕入	40,103,199	買掛金	11,432,381
その他の 関係会社 の親会社	新日鐵住金㈱	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼製造	(被所有) 直接 3.9% 間接 16.0%	鋼材の仕入	鋼材の仕入	13,494,541	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の販売・仕入価格は、市場の実勢価格を基準として取り決めております。

3. 2019年2月13日に日新製鋼㈱は保有している当社株式を一部売却したことにより、同社の議決権比率が16.0%から14.9%に異動しました。この結果、日新製鋼㈱は、当社の「その他の関係会社」に該当しないこととなりました。なお、本異動後も同社は、引き続き当社の「主要株主」であることから、当社の関連当事者に該当しております。

4. 日新製鋼㈱が当社の「その他の関係会社」に該当しなくなったことにより、新日鐵住金㈱は、2019年2月13日付けをもって当社の関連当事者に該当しないこととなりました。このため、取引金額については、関連当事者であった期間の金額を、また、議決権等の所有割合は関連当事者に該当していた時点での割合を表示しております。なお、期末時点では関連当事者に該当しないため、期末残高を表示しておりません。

5. 2019年4月1日付けで、日新製鋼㈱は日鉄日新製鋼㈱に、新日鐵住金㈱は日本製鉄㈱に商号を変更しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱空見スチールサービス	名古屋市港区	300	鋼板剪断加工	(所有)直接 31.0%	商品の剪断加工 資産の賃貸 役員の兼任	資産の賃貸	33,425	-	-

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱空見スチールサービス	名古屋市港区	300	鋼板剪断加工	(所有)直接 31.0%	商品の剪断加工 資産の賃貸 役員の兼任	資産の賃貸	26,297	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資産賃貸料については、総原価を勘案した金額を提示したうえで双方協議により決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,096.27円	2,233.72円
1株当たり当期純利益金額	128.42円	139.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,371,493	1,475,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,371,493	1,475,301
期中平均株式数(株)	10,679,957	10,583,933

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第10回 無担保社債	2015年5月28日	500,000	500,000	0.57	なし	2022年5月27日
当社	第11回 無担保社債	2015年9月18日	1,000,000	1,000,000	0.43	なし	2021年9月17日
当社	第12回 無担保社債	2015年9月30日	1,000,000	1,000,000	3ヶ月TIBOR+ 0.07	なし	2022年9月30日
当社	第13回 無担保社債	2016年3月16日	1,000,000	1,000,000	6ヶ月TIBOR	なし	2021年3月16日
合計	—	—	3,500,000	3,500,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	1,000,000	1,000,000	1,500,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,300,000	8,300,000	0.35	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	—	0.82	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,329	7,943	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	1,000,000	0.4	2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,656	30,973	—	2021年～ 2024年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,304,986	9,338,916	—	—

(注) 1. 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	—	1,000,000
リース債務	7,943	7,610	6,613	6,613

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	29,946,593	59,556,518	92,320,497	124,180,070
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	463,620	888,882	1,527,126	2,021,701
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	321,700	610,274	1,119,436	1,475,301
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	30.12	57.14	104.82	139.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.12	27.02	47.68	34.32



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,977,868	4,220,965
受取手形	※1 7,224,775	※1 7,228,610
電子記録債権	※2 8,486,416	※2 9,260,385
売掛金	※2 17,121,834	※2 17,757,635
商品	10,373,816	12,538,506
前払費用	16,235	18,329
未収入金	244,500	※2 68,727
その他	※2 25,811	※2 32,257
貸倒引当金	△3,286	△3,428
流動資産合計	51,467,971	51,121,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	934,419	893,027
構築物	54,624	70,342
機械及び装置	102,372	134,893
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	25,122	28,215
土地	2,744,637	2,613,918
リース資産	4,617	8,400
建設仮勘定	580	871,049
有形固定資産合計	3,866,373	4,619,847
無形固定資産		
ソフトウェア	26,872	20,226
その他	0	0
無形固定資産合計	26,872	20,226
投資その他の資産		
投資有価証券	5,221,763	4,713,406
関係会社株式	301,450	341,450
長期貸付金	※2 25,662	※2 31,862
固定化営業債権	8,745	6,825
長期前払費用	4,597	4,470
その他	354,196	313,148
貸倒引当金	△16,242	△14,323
投資その他の資産合計	5,900,173	5,396,840
固定資産合計	9,793,419	10,036,915
繰延資産		
社債発行費	26,588	19,812
繰延資産合計	26,588	19,812
資産合計	61,287,979	61,178,717

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※1 1,037,358	※1 1,088,238
電子記録債務	※2 2,990,498	※2 2,919,119
買掛金	※2 19,782,122	※2 19,771,879
短期借入金	8,300,000	8,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	—
リース債務	1,329	2,431
未払金	※2 217,432	※2 270,025
未払費用	30,324	27,943
未払法人税等	367,790	336,859
預り金	25,070	25,926
賞与引当金	184,842	189,362
その他	9,040	10,918
流動負債合計	33,945,809	32,942,704
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	—	1,000,000
リース債務	3,656	6,733
繰延税金負債	1,255,315	989,653
再評価に係る繰延税金負債	529,074	529,074
その他	87,880	84,578
固定負債合計	5,375,927	6,110,039
負債合計	39,321,736	39,052,743
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金		
資本準備金	1,802,600	1,802,600
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	1,802,656	1,802,656
利益剰余金		
利益準備金	71,564	71,564
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	305,221	135,882
特別償却準備金	10,843	7,229
別途積立金	12,270,000	13,270,000
繰越利益剰余金	1,910,864	1,931,714
利益剰余金合計	14,568,494	15,416,391
自己株式	△243,506	△781,865
株主資本合計	18,437,644	18,747,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,773,437	2,397,552
土地再評価差額金	755,161	981,239
評価・換算差額等合計	3,528,598	3,378,792
純資産合計	21,966,242	22,125,974
負債純資産合計	61,287,979	61,178,717

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 119,511,727	※1 124,127,305
売上原価	※1 113,288,326	※1 117,736,167
売上総利益	6,223,401	6,391,137
販売費及び一般管理費	※1、※2 4,396,930	※1、※2 4,587,989
営業利益	1,826,470	1,803,147
営業外収益		
受取利息	※1 1,768	※1 1,011
受取配当金	※1 148,616	※1 151,959
仕入割引	※1 29,562	※1 31,339
受取賃貸料	※1 57,854	※1 59,698
雑収入	※1 22,278	※1 36,473
営業外収益合計	260,081	280,483
営業外費用		
支払利息	※1 47,032	※1 45,705
売上割引	68,495	52,796
貸貸収入原価	35,730	36,147
雑損失	17,678	27,787
営業外費用合計	168,936	162,436
経常利益	1,917,615	1,921,194
特別利益		
固定資産売却益	—	92,379
投資有価証券売却益	139,532	—
特別利益合計	139,532	92,379
特別損失		
固定資産売却損	23,225	—
特別損失合計	23,225	—
税引前当期純利益	2,033,923	2,013,573
法人税、住民税及び事業税	682,015	655,446
法人税等調整額	△51,370	△111,377
法人税等合計	630,645	544,069
当期純利益	1,403,278	1,469,503

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,000	1,802,600	56	71,564	323,698	14,442	11,270,000	1,889,906	△243,216	17,439,050
当期変動額										
剰余金の配当								△448,992		△448,992
当期純利益								1,403,278		1,403,278
自己株式の取得									△289	△289
買換資産圧縮積立金の取崩					△18,476			18,476		—
特別償却準備金の取崩						△3,598		3,598		—
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000		—
土地再評価差額金の取崩								44,597		44,597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△18,476	△3,598	1,000,000	20,958	△289	998,593
当期末残高	2,310,000	1,802,600	56	71,564	305,221	10,843	12,270,000	1,910,864	△243,506	18,437,644

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,411,695	799,759	3,211,454	20,650,504
当期変動額				
剰余金の配当				△448,992
当期純利益				1,403,278
自己株式の取得				△289
買換資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
土地再評価差額金の取崩				44,597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361,742	△44,597	317,144	317,144
当期変動額合計	361,742	△44,597	317,144	1,315,738
当期末残高	2,773,437	755,161	3,528,598	21,966,242

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,000	1,802,600	56	71,564	305,221	10,843	12,270,000	1,910,864	△243,506	18,437,644
当期変動額										
剰余金の配当								△395,529		△395,529
当期純利益								1,469,503		1,469,503
自己株式の取得									△538,359	△538,359
買換資産圧縮積立金の取崩					△169,339			169,339		—
特別償却準備金の取崩						△3,614		3,614		—
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000		—
土地再評価差額金の取崩								△226,078		△226,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△169,339	△3,614	1,000,000	20,850	△538,359	309,537
当期末残高	2,310,000	1,802,600	56	71,564	135,882	7,229	13,270,000	1,931,714	△781,865	18,747,181

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,773,437	755,161	3,528,598	21,966,242
当期変動額				
剰余金の配当				△395,529
当期純利益				1,469,503
自己株式の取得				△538,359
買換資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
土地再評価差額金の取崩				△226,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△375,884	226,078	△149,806	△149,806
当期変動額合計	△375,884	226,078	△149,806	159,731
当期末残高	2,397,552	981,239	3,378,792	22,125,974

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、四国営業所、自家倉庫、賃貸資産については、定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

機械及び装置 5年～12年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

また、前事業年度及び当事業年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、その超過額（前事業年度250,493千円、当事業年度203,086千円）は、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・社債償還期間にわたり定額法により償却しております。

#### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの処理と異なっております。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」90,314千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,345,630千円と相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が90,314千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	1,029,000千円	1,161,640千円
支払手形	222,728	287,499

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	186,773千円	196,986千円
長期金銭債権	19,000	28,500
短期金銭債務	13,527,973	1,536,747

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,400,047千円	1,394,136千円
仕入高	46,117,923	39,050,596
販売費及び一般管理費の取引高	121,679	187,225
営業取引以外の取引による取引高	60,021	61,242

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃諸掛	1,735,883千円	1,887,078千円
給料手当	1,110,110	1,118,463
賞与引当金繰入額	184,842	189,362
福利厚生費	265,506	264,833
減価償却費	86,404	92,449
退職給付費用	118,501	81,332
貸倒引当金繰入額	482	143

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式187,650千円、関連会社株式113,800千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式227,650千円、関連会社株式113,800千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,934	5,394
投資有価証券	33,831	33,831
未払健保厚生保険料	7,837	8,029
未払事業税等	25,078	24,047
賞与引当金	56,173	57,547
前払年金費用	57,936	94,118
その他	37,808	39,232
繰延税金資産小計	224,601	262,201
評価性引当額	△71,504	△73,235
繰延税金資産合計	153,096	188,966
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△95,643	△95,643
買換資産圧縮積立金	△133,252	△59,323
特別償却準備金	△4,734	△3,156
その他有価証券評価差額金	△1,174,781	△1,020,496
繰延税金負債合計	△1,408,412	△1,178,619
繰延税金負債の純額	△1,255,315	△989,653
	前事業年度	当事業年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	138,794	70,089
再評価に係る繰延税金資産小計	138,794	70,089
評価性引当額	△138,794	△70,089
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△529,074	△529,074
再評価に係る繰延税金負債合計	△529,074	△529,074
再評価に係る繰延税金負債の純額	△529,074	△529,074



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後 の法人税等の負担率との間の差異が	30.47%
交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	法定実効税率の100分の5以下であ るため注記を省略しております	0.60
住民税均等割		△0.56
評価性引当額の増減		0.72
その他		△3.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△0.88
		27.02

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	934,419	28,254	0	69,647	893,027	2,261,417
	構築物	54,624	24,263	446	8,098	70,342	351,453
	機械及び装置	102,372	52,305	0	19,784	134,893	521,574
	車両運搬具	0	—	—	—	0	2,286
	工具、器具及び備品	25,122	13,017	4	9,919	28,215	97,257
	土地	2,744,637 [1,284,235]	15,873	146,593	—	2,613,918 [1,510,314]	—
	リース資産	4,617	5,100	—	1,316	8,400	2,855
	建設仮勘定	580	870,469	—	—	871,049	—
	計	3,866,373 [1,284,235]	1,009,283	147,044	108,764	4,619,847 [1,510,314]	3,236,844
無形固定資産	ソフトウェア	26,872	5,572	—	12,218	20,226	—
	その他	0	—	—	—	0	—
	計	26,872	5,572	—	12,218	20,226	—

(注) 1. 当期中の主な増加額は次のとおりです。

建設仮勘定	名古屋本店	愛知県	土地	575,263千円
〃	〃	〃	建物	93,591千円
〃	東北支店	岩手県	建物	189,566千円

2. 当期中の主な減少額は次のとおりです。

土地	本社	千葉県	土地譲渡	146,593千円
----	----	-----	------	-----------

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（1998年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	19,528	17,751	19,528	17,751
賞与引当金	184,842	189,362	184,842	189,362

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	9月30日（中間配当） 3月31日（期末配当） その他、取締役会で決定
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 <a href="http://www.canox.co.jp">http://www.canox.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第90期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日に東海財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日東海財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日に東海財務局長に提出。

（第91期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日に東海財務局長に提出。

（第91期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日に東海財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

2018年7月4日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2019年2月1日 至 2019年2月28日）2019年3月5日に東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年 6 月 26 日

株式会社カノークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早川 英孝	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 泰彦	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カノークスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社カノークスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社カノークス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 早川 英孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 後藤 泰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 清秀
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノークス関西支店 (大阪府中央区本町二丁目1番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役高木清秀は、当社の第91期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 清秀
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノークス関西支店 (大阪市中央区本町二丁目1番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長高木清秀は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社に対して行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。